

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月15日現在

機関番号：12611

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2011

課題番号：22730505

研究課題名（和文）

児童期の子どもをとりまく生活環境と発達に関する環境心理学的縦断研究

研究課題名（英文）

Longitudinal Study of Child Development and Environment:
from Environmental Psychology Perspective

研究代表者

松本 聡子 (MATSUMOTO SATOKO)

お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・特任リサーチフェロー

研究者番号：30401590

研究成果の概要(和文)：

本研究の目的は、拡大化・多様化を続ける生活環境が子どもの発達に及ぼす影響について、そのロングスパンのプロセスやメカニズムを横断的・縦断的分析により明らかにすることである。これまでに蓄積してきた縦断データの整理を行い、養育の質や環境の混乱度を用いた分析の実施、継続調査として2時点の質問紙調査を実施し、特に、児童期の子どもをとりまく生活環境の中でも、住宅や近隣環境、さらに教育文化的環境に関する情報を得ることができたことが成果として挙げられる。

研究成果の概要(英文)：

The living environments in which children are embedded expand and become diverse as children grow. The purpose of present study is to clarify process and mechanisms of effects of these living environments on child development, using both cross-sectional and longitudinal analysis. During the 2-year research period, I was able to organize the accumulated data and conduct 2-wave follow-up surveys using questionnaire method. In addition to the past data, I collected information about housing, neighborhood environment, educational/cultural environment where children and their families live in.

交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野:社会科学

科研費の分科・細目:心理学・教育心理学

キーワード:親子関係・生活環境・環境心理学・発達心理学・縦断研究

1. 研究開始当初の背景

子どもの発達と環境との関わりについての研究の中心は、これまで主に欧米諸国であった。

この場合の「環境」には、心理・社会的環境(親子関係、友人関係など)と、物理的環境の2つがあり、心理・社会的環境については、これまでに

比較的多くの研究の成果が報告されているが、一方の物理的環境については、欧米においても研究の対象として大きな関心をもたれることもなかった(Bronfenbrenner, 2005; Evans, 2006 など)。家庭環境に関する測定の研究で有名な Bradley も、「養育行動つまり、養育者が何をどのくらいするかに対する社会的、物理的環境の影響についてはあまり研究が進められていない(2002)」と指摘している。このような流れの中、環境心理学の立場から人間発達の研究を行っている Evans による「子どもの発達と物理的環境(原題: Child Development and the Physical Environment)」という総説が 2006 年に Annual Review of Psychology 誌に掲載(Evans, 2006)され、少しずつではあるが科学的業績が蓄積されつつある。また、この領域の研究に「Environmental Chaos」(物理的・心理的側面を含む概念で、環境の乱雑さ・混乱度=騒音、秩序や落ち着きのなさを特徴とする状態を表す)という概念について言及されることが近年多くなり、子どもの発達と環境とのかかわりを考えていくうえで一つの重要な視点となっており、注目され始めている。

欧米には上記のような研究の流れがある中、日本においては、子どもの発達における物理的環境の役割を明らかにするという研究—特に「心理学的視点」を持った研究—自体があまり活発には行われてこなかった。

さらに欧米の研究においても、特定の環境条件と子どもの発達との関連性の指摘を超えて、どのようなメカニズムやプロセスによって物理的環境が子どもの発達に影響を及ぼしているのか、という因果論的・発達のな検討をした研究は散見される程度であった。

2. 研究の目的

本研究は、上記で述べたような学術的背景・研究動向を踏まえ、拡大化・多様化を続ける生

活環境が児童期の子どもたちの発達に及ぼす影響について、そのロングスパンのプロセスやメカニズムを横断的・縦断的分析により明らかにすることを目的としている。具体的には、生活環境のなかでも家庭や学校、近隣環境に注目し、それらが有する建築的・構造的な特徴、自然環境的な特徴、教育文化的特徴に焦点をあて、これまでに蓄積してきたデータの整理・解析および質問紙調査による縦断的研究を実施し、以下の点について明らかにすることを目標に研究を遂行した(Fig1)。

- ①家庭・学校・近隣環境について、子どもたちの生活と関連する特徴や問題点を整理し、児童期における生活環境の実態把握を行う。
- ②実態把握から明らかとなった特徴や問題点がどのような構造的要因(社会政策、家族・地域の社会経済的状況、養育者・教育者の環境設定力・調整力)によって生み出されているのかを検討する。
- ③環境の特徴や問題点と子どもの発達との関係について、環境の混乱度や子どもの生活の質といったような、近年研究が進められてきている概念も含めて検討する。

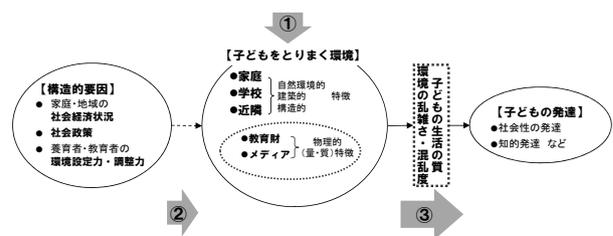


Fig1 子どもをとりまく環境と子どもの発達との関係を表す仮説モデル

上記の目的に基づいた課題を各年度で設定し、研究を進めた。

3. 研究の方法

研究の方法は、本研究の目的に沿い、以下の2つに大別される。

- (1) 収集・蓄積した縦断データの整理・解析

(2) 縦断調査に登録しているサンプルに対する 2 時点のフォローアップ調査(郵送による質問紙調査)である。

縦断調査に登録しているサンプルは、調査対象児が 0 歳児の時に縦断調査への協力に応諾し、調査協力家庭として登録された家庭である。これらの家庭については、対象児が 0 歳時点から本研究の開始時点までに、合計 6 時点の質問紙調査のデータ、および一部の家庭については家庭観察データが収集されていた。本研究の期間中である平成 22 年度・23 年度には、これらのサンプル集団に対して、郵送による質問紙調査を実施した(調査対象児童が小学校 2 年生時と 3 年生時)。

家族構成、家族の家庭経済状況(家計・養育者の就労状況など)などのデモグラフィック項目、養育者の精神的健康や生活の質、家族関係、養育態度、家族の生活スケジュールなどの家庭・家族に関する項目、住居の面積・間取り、家庭の混乱度、近隣環境のようすなどの生活環境に関する項目、子どもの生活の質、社会性の発達、問題行動、学校外活動のようす、メディア環境のようすなどの子どもに関する項目については、これまでの質問紙調査で縦断的なデータが蓄積されてきている。

平成 22 年度および平成 23 年度のフォローアップ調査では、上記の内容に加え、子どもの生活環境の測定尺度である HOME(Caldwell & Bradley,1984)を参考に、養育者の環境設定力・調整力を測定する項目を追加した。対象児が学齢期であるため、上記の Environmental Chaos の尺度を教室環境に応用した、教室内の混乱度に関する尺度も加えた。さらに、平成 23 年度については、住環境に関する項目を充実させ、住居選択や地域への愛着についてもデータを収集した。

4. 研究成果

(1) 母親と父親の生活の質にはどのような要素が関連しているかを検討したところ、複数ある関連要因のうち、住環境関連要因として、母親の生活の質には住環境に対する満足度が、父親の生活の質には住居の実際の広さ(m²)が影響を及ぼしていることが示された。このことから、住環境の状態やあるいはそれをどう感じているかといったことは、養育者の状態を規定する潜在的な要因となりうることが示唆された。

(2) サンプル集団のうち、対象児が小学校 1 年生時点と 2 年生時点での母親および対象児のデータがペアで揃っている家庭を対象として、混乱している家庭の状況が、直接に子どもに影響を及ぼすだけではなく、親の養育態度を介して子どもに影響を及ぼすという直接・間接、双方の経路を想定したモデル(Fig2)を仮定し、分析を行なった。

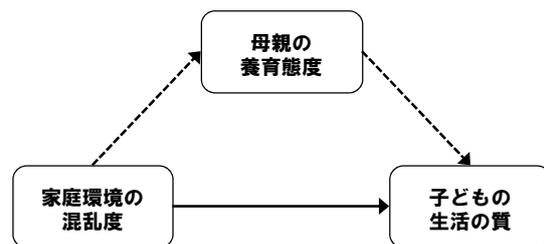


Fig2 家庭環境の混乱度、母親の養育態度、子どもの生活の質の関係性を表す概念図

分析の結果、仮定したモデルのように、家庭内の混乱度は子どもの生活の質に対して、直接効果と間接効果の 2 つの経路があることが確認された。混乱度の高い家庭ではその状況自体がそこで暮らしている子どもの生活の質に直接的に負の影響を及ぼす(実線部分)だけではなく、母親自身もその混乱した状況から影響を受けるため、子どもとの関係性(ここでは養育態度)に負の影響が及び、結果として子どもの生活の質が低下する(点線部分)可能性があることが示唆

された。

(3) 子どもの生活環境の中でも最も近位な養育者について、この観察調査のデータの整理・解析を実施した。観察調査では、アメリカ国立小児保健・人間発達研究所(NICHHD)が実施している長期追跡研究で開発・使用された Observational Record of Caregiving Environment (以下、ORCE) という観察方法を用い、データを収集している。ORCE では、あらかじめ定められた養育者の行動について、一定の時間内に生じた回数を記録し、その回数による指標(量指標)と、養育者の行動の全体的な評価による指標(質指標)を測定することができる。今回の研究においては、サンプル集団の中の一部の家庭を対象に実施した、第1回家庭観察時(対象児はおよそ2歳)と第2回観察時(対象児はおよそ3歳)のデータを整理し、合計10の行動(発語に対する反応、語りかけなど)の生起頻度について、定められた方法で得点化した。1時点目と2時点目の得点を比較したところ、子どもとの相互作用的な要素が含まれる行動については、2時点目の頻度が多くなっていることが明らかとなった。

(4) 研究期間中に実施した2時点の縦断調査の実施により、これまでに蓄積してきた側面のみならず、住宅や地域環境についても情報を収集することができた。特に、家庭および教室環境の混乱度については、小学校2年生時と小学校3年生時と、2時点の縦断的なデータが収集できたことは大きな成果であると考ええる。また、親の家庭における環境設定力・調整力、教育文化的資源についても、データを収集することができ、児童期の子どもたちについて、これまでの調査では収集してこなかった情報を加えることができた。

以上のように、児童期の子どもたちの生活環境について、重要な構成要素である家庭環境と家庭外環境の双方について、多面的かつ重層

的なデータを収集・検討できたことが本研究の成果として挙げられる。子どもの発達における住環境の役割について、環境心理学的視点からの研究があまり活発に行われていないという日本の現状を考えると、住環境、子ども、そして養育者などの子どもと関わる人々までを含めた包括的なデータを収集し、その関係性について継続して考察していくことは重要であると考えられる。さらにこのことは子どもの健やかな発達に資する環境整備のための基礎的かつ包括的な資料を提供することを可能とするだろう。

一方で、子どもをとりまく環境と発達について検討することはグローバルな課題でもある。しかし、上記でも指摘したように、現状では研究の多くが欧米圏で実施されたものであることから、本研究の成果を国外に向けて提示していくことも非常に有意義であると考えられる。

今後は、蓄積したデータの解析を進め、より精緻なプロセスモデルを構築し、その検証を実施することで、子どもの発達に関わる生活環境の役割について理解を深めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計4件)

- ① 松本聡子, 他 子どもの発達と養育環境— 幼児期における家庭での養育の質に関する縦断的検討— 第8回子ども学会学術集会 2011年10月1日 武庫川女子大学(兵庫県)
- ② 松本聡子, 他 養育環境と子どものQOL(2) 日本心理学会第75回大会 2011年9月16日 日本大学(東京都)
- ③ 松本聡子 Longitudinal Changes of Parent-Child QOL and Related Factors (親子のQOLの縦断的变化とその関連要因) (報告講演) お茶の水女子大学グローバ

ル COE プログラム 第 4 回 GCOE 国際シンポジウム 2010 年 10 月 5 日 お茶の水女子大学(東京都)

- ④ 松本聡子 子育ての居住環境と子どもの発達(話題提供) 日本心理学会第 74 回大会 ワークショップ 子育て家庭のメンタルヘルス:発達精神病理学的アプローチ II:子どもの発達と関連する物理的環境の検討 2010 年 9 月 21 日 大阪大学(大阪府)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 聡子 (MATSUMOTO SATOKO)

お茶の水女子大学・人間発達教育研究センター・特任リサーチフェロー

研究者番号 : 30401590

(2) 研究分担者

無し

(3) 連携研究者

無し